

政治的に中立的立場として説明します。

アメリカ、中国等、経済大国となると、軍事技術の向上に力を入れます。その軍事技術が民間に開放されると、民間力で大きなイノベーションが巻き起これます。かつてのインターネットも冷戦終結後に民間開放されて、世界経済は大いなる発展を遂げました。

結論から先に言うと、日本でも国内防衛産業の技術を民間転用し、国全体の経済イノベーションに役立てられるような仕組みをつくるべきだと思います。

水野は、日本の防衛産業の経済的効率性の分析を行いました。水野が開発した産業間取引の効率性を測定する指標で計算しました。その結果、日本の防衛産業は効率的産業ではないという結論になりました。防衛産業の技術が伸びるところか、産業自体がままたないという状態であることが分かりました。

現状、日本は、アメリカから防衛装備品を言い値で押しつけられてしまっています。日本の防衛産業の国際共同研究も遅々として進んでいません。日本の代表的な防衛企業でさえ国内民間航空機が開発できない、大型クルーズ船を造れば大赤字というのでは、防衛技術に関してはより一層貧弱であるという想像がついてしまいます。

どっちもそろそろえるべき防衛装備品ならば、国内産業の技術力を向上させるようなことを配慮すべきです。アメリカ頼みならず、防衛産業の技術力を向上させ、その技術の民間転用で日本全体のイノベーションを引き起こす状況づくりが重要です。

水野独自の研究によれば、産業間の取引が閉鎖的である、非効率的であるという例は、日本の各産業で見られる現象です。私が計算した林業も閉鎖的でした。計算していない産業の幾つかは同様でしょう。他産業との交流を開鎖してしまったり、イノベーションなど本格的に進むはずがありません。産業間の閉鎖性の打破を呼び起こし、イノベーション力を強めていく産業構造をつくって

ほしいものです。

特別公債との関連でお話しします。赤字国債のシステムづくりが巧みにでき上がってしまおうと、それに気づいたとき、国民は他人任せ、政府任せになってしまおうおそれがあります。国民の労働、納税があつての日本経済です。我々労働者は、自分のためと国のために働いていませう。赤字国債を発行すれば解決してしまおうという認識を持ったとき、税金が無用に思え、労働意欲が減退してしまいます。

第一は、プライマリーバランスの必要性を常時国民に訴え、赤字国債は一時的現象である旨を国民に伝えることが重要ということだと思います。今でさえ、何かあるたびに世論は、政府が補助すべきというように、政府のお金は自分たちが出しているという実感はなく、どこか他人が出しているという他人事のようになってしまうという。国債を発行して、日銀が買って問題が解決するなら、誰もがそうしてほしいです。

なぜプライマリーバランスが必要なのか。プライマリーバランスこそが、国民が労働意欲、納税意欲を持つための分かりやすい目標なのです。国民が、自分たちで自分たちの国づくりを行うという責任感を持つ目標なのです。赤字国債を発行するにしても、原則毎年審議にかけて、国民に、なぜ赤字国債の発行が必要なのか、納得のいく説明をいただきたいと思えます。毎年が無理でも、せめて二、三年に一度は審議を通して国民に説明してほしい。なぜ納税が必要なのかを理解したいためです。

第二は、もし赤字国債発行を慢性化させるならば、政府がイノベーション社会を実現し、そのイノベーションを享受するために国民が働きたくなる、そうした社会をつくってほしいということだと思います。

若い人が総保守化してしまい、今の就職人気企業が昭和のときと違って変わらない企業ばかりというのでは、新たなイノベーション企業に優秀な人材を回せません。世界的なイノベーション企業があつての今後の日本経済です。この技術革新期に、日本に世界的イノベーション企業を誕生させてほしいと思っております。いずれにしても、国民が納得いく説明を審議を通して欠かさないでほしいです。もし今回特別公債の法案を通したとしても、国民が、どうせ赤字国債が助けてくれると織り込んで勤労意欲、納税意欲を失ってしまったら、経済効果が思ったように伸びない可能性があります。まず、ここで挙げた疑問や課題を解決すべきだと考えます。

以上です。(拍手)  
越智委員長 ありがとうございます。  
それでは、次に山田参考人をお願いいたします。

○山田参考人 山田でございます。よろしくお願ひいたします。  
お時間が限られておりますので、多少とも断定口調になることをお許しください。  
私がここで今日意見として申し上げたいのは、最初にちよつと結論を申し上げますと、財務省の今回の改正法案に関する提案の理由ということでは、経済再生と財政健全化の両立を図っていききたいということなんですが、私はそれは大賛成で、では、そんなことが、OECDでもトップレベルの政府債務大国で、しかもアメリカと争うことになった貧困格差大国日本にできるのかということになるんですが、できますということをお申し上げたいんです。

この資料の、お手元にある資料の四ページと五ページに、莫大な埋蔵金が存在するということが、最初に申しますと、表二は、全産業の、いわゆる内部留保金と言われるんですけども、利益剰余金が、この間、爆発的に増えております。既にこれについては財務大臣の麻生さんからも、これはちよつと課税した方がいいんじゃないか、最近では言わなくなりましたが、そういうふうなことがありましたね。五百三十八兆円です。

それから二点目は、とうとう日本もアメリカの

ような格差大国になって、これは二年ごとに野村総合研究所が報告書を作成して出しております、これによりますと、純金融資産が一億円以上を富裕層というふうにしておりまして、つまり、不動産とかそういうものを一切抜きにして、金融資産だけでもって、負債を差引いて純金融資産が一億円以上、この人たち世帯の保有する金融資産は三百三十三兆円です。もうちよつとそこを下げて、純金融資産が五千万円以上、このところで見ると五百八十八兆円もあります。ここに課税をしても、全く生活は困りません。この富裕層には、全く生活は困りません。今問題なのは、日本国憲法の第二十五条で言うところの健康で文化的な生活が壊されているという、そこに問題があるわけですから、その点に照らしていくと、この富裕層は全く、課税しても生活は困りません。

アメリカでは、かなりの数の、ビル・ゲイツさんとかパフエットさんとか富裕層は、自分たちに何で課税しないんだということを連名でもってメディアに訴えていますよね。日本も例えば何人かの非常に目立つた資産家がありますが、やはりアメリカの富裕層の懐の深さみたく、日本もそういう人が現れてほしいというふうな思っています。やはりこれが、この層で五百八十八兆円ないし三百三十三兆円の課税対象はあるんじゃないか。

次の五ページですが、これは対外投資です。日本は世界最大の対外債権大国です、三百六十四兆円。アメリカは世界最大の対外純負債大国ですが、この中で、日本を捨てて、海外にマネーが投資されている。トランプさんは、アメリカを捨てて、アメリカから外に行つて稼いでいる企業はけしからぬということをおっしゃいましたが、私も、やはりそういうことを考える必要があるんじゃないか、日本の国益をもっと重視する必要があるんじゃないか。

対外的な投資という点では、やはりこれは余ったマネーですから、国内から余ったマネーが出てくるわけですね。詳しいことは説明は省略しますが、この中の外貨準備というのがあります、表の

左側の下の方ですね。外貨準備というのは、要するに日本の外貨準備高ということになります。百四十四兆円ありますけれども、この九割以上はアメリカの政府の発行する国債を保有しています。あとはドル建て預金なんですね。

かつて、東日本大震災が起こったときに、アメリカの著名な経済学者は、日本はこんな世界最大の、今は中国に抜かれましたけれども、外貨準備を持っていないんだから、ここを取り崩して震災対策財源に何で充てないかということをやっています。文書も出してあります。海外からそういうメッセージすら来ているわけなんです。だから、そういう面では、外貨準備も含めた三百六十四兆円の純資産、ここにやはり課税のメスを入れるところまで来ているのではないのかというのが、私の今回の、皆さんに申し上げたいことです。

最初の一ページに参りまして、今回の法案は、五年先まで特別債を発行する、これを常態化するということになります。一応、原則的なことを踏まえませんが、予算は基本的には単年度主義なんです。そこから逸脱しているということ、国債発行を原則的に財政法で禁止していますので、これらをやはり空文化する。しかも、赤字ですから、見合い資産がないわけですよ。料金も入ってこないし、手数料も入ってこないし、そういうふうな非常に問題の国債を増発するというようになります。

今現在、既に普通国債だけで取り上げて、GDPの二倍近くになっています。普通国債の残高の七割は特別債なんです。この状況で、日本は政府債務大國というふうなことになると思います。

BSとかNHKの教育なんかでもよく、世界のそういう知性に聞くということで、フランスのジャック・アタリ、この人は単なる学者じゃなくて、閣僚とかをやったり、若い頃からフランスのブレインなんですけれども、この人は、政府債務を返済する、解消するには八通りあると。増税、

歳出削減、経済成長、低金利、インフレ、戦争、外貨導入、デフォルト。よく採用されるのがインフレだ。

これは、戦後の昭和二十年から二十六年を見れば、物価が三百倍になりましたから、そういうことによって政府債務を洗い流しましたね。そういうふうなことをやりますが、この八つを実際にはセツトしながら、ただ、日本は戦争とかその辺はちよつと違いますけれども、この八つの選択肢、戦略というのを実際にセツトしています。だから政府債務が解消していきすね。増税は消費税なんかが一番いい例ですけども、やはりそういう問題があります。

そして、国債が累積すると、一応、一通りちよつとあれしますが、まず、国債費が増大してきていますね。国債費の場合は、予算の場合には最優先でそれをまず差つ引きます。残りでもって国民生活関連予算というふうなものに配分するということになります。最優先に、国家に金を貸したその本人に対して、国債投資家に対してはまず支払いをする、そういうふうな形で予算が組まれますので、ますます圧迫するということになります。

それから、対外的には国債の格付を下げます。今は二十四位ですよ。経済は世界第三位なんですけれども、その国の国家的な信用、対外信用は二十四位なんです。IMFから、例えば消費税を二五%にしろとか、いろいろの言い方があります。それは、日本政府の発行する国債の信用を担保したいから、新財源でもって支えろということなんです。こういうふうな、いわば税財源の拡大要請の口実になっていますね。

それから次の問題が、どうしても借金、借金というふうにはしますが、経済学的には、国債や株というのと同じ、資金請求権という有価証券というふうな定義されます。どういふことかということ、国債だったら、政府から利子や元本償還をやる権利があるということですね。そうなりますと、国債、公債は将来租税の先取りということに

なります。したがって、将来の、若い人の世代の税負担の強化というところに結びついていくということになります。

大きな二点目に行きます。大体、今、借換債も含めて毎月二十兆円の国債が発行されています。この二十兆円の国債を、それが可能にしているのが日銀による国債の大量買入れですね。異次元金融緩和、買入れです。それは、国債引受けを、直接引受けを戦前やっていますけれども、それは禁止ですから、一旦プライマリーディーラーといいますが、海外勢が金融機関、これは日本勢が半分近く、海外勢がウォール街を含めた半分、二十社でやっています、この二十社が政府の国債を買いますけれども、買つてすぐ売ります。どこに、日銀に売ります。そういうふうな形で回しています。ですから、日銀が実際に国債の消化機関化しているという現状があります。明らかにこれは財政法第五条の形骸化ということになります。

それで、その仕組みというふうなことでいきますと、大体、今、日銀は、借換債とかも含めて百兆円前後の国債を民間金融機関から買っているわけなんです。そうやって資金を回しているという状態があります。国債を日銀がそうやってあれするということ、日銀の下に非常にたまって、今、大体半分ぐらいいまで行っています。国債発行残高はどんどん膨張しています。

財政再建というのは、一つは国債の発行を抑えるということだったんですけども、この前の五年間でそういうことを言いましたが、全く目標は未達成です。経済も低迷していますね。そういうふうな状況が現実のリアルな世界です。私たちが法案を一つ立ち上げて、それに付随する政策を展開する、そのためには何が必要かといったら、実際、過去の政策がどういふ経済的な帰結をもたらしているのかということ踏まえて、そこから教訓を出していかなきゃいけないということだと思えますね。そういう点でいいます

と、やはり非常に問題です。国債は、株と同じように価格変動リスクがあります。そういう金融商品ですので、何らかのきっかけで国債価格が下落するとこれは金利上昇になります。日銀には国債評価損が発生して、日銀は発券銀行ですから、円の信頼を毀損する、そういう状況になって、円安というふうな状況が訪れます。円安は、憲法二十五条の立場からいえば、食料の大体六割はカリロリーベースで輸入ですから、食料品の輸入物価の値上げという形でもって国民生活を直撃します。ただ、輸出産業は、トヨタクラスで一円円安になると四百億くらい為替差益が出ますから、ますます格差が広がるという状況になります。

いずれにしましても、そういう、国債費が非常に膨張したりとか、利払い費が膨張したりとか、財政圧迫や財政破綻を誘発するリスクというふうなものを国債の増発というのは抱え込んでしまします。

大きな三点目ということになります。今、借金ということだけに目がいきますが、国債は、先ほどちよつと触れましたが、資金請求権という証券で、これを買っていたら、国家から、政府から利払い、元本保証を一〇〇%やってくるわけです。非常に格付の高い、そういう金融商品です。

今の現状は、实体经济は長期的な低迷下で、では何で金も上げるといふたらば、金融ビジネスで金も上げに振っています。国債も利子が低いから、買って持っているだけで全然あれだということ、どんどん売買をする。ざっくり言つて、国債流通市場、売買高は二京円です。一・九京円ですね、兆の値を超えているわけですね。

なぜこういう事態になっているかというと、超高速取引ということで、一秒間に数千回の売買というふうなことがやられています。国債は、グローバルなマネーの、アメリカン・マネーやチャイナ・マネーもそうなんですけれども、ターゲツトになっています。そして、猛烈な回転を人知を

と、やはり非常に問題です。国債は、株と同じように価格変動リスクがあります。そういう金融商品ですので、何らかのきっかけで国債価格が下落するとこれは金利上昇になります。日銀には国債評価損が発生して、日銀は発券銀行ですから、円の信頼を毀損する、そういう状況になって、円安というふうな状況が訪れます。円安は、憲法二十五条の立場からいえば、食料の大体六割はカリロリーベースで輸入ですから、食料品の輸入物価の値上げという形でもって国民生活を直撃します。ただ、輸出産業は、トヨタクラスで一円円安になると四百億くらい為替差益が出ますから、ますます格差が広がるという状況になります。

超えるスピードで行われています。そういうことであつたという間に二京円ぐらゐまで行つていくわけですね。

こういう売買取引ができるのは、グローバルな金融ビジネスをやっている欧米のウォール街やシティ、ロンドンや、それから東京の三メガバンクあたりのわけになりますね。つまり、实体经济、国民生活にとって必要な財やサービスよりも、手取り早いコンピュータの、昔、日経新聞は電算機キヤンブルという言い方をしました。そういう金融ビジネスでいわば利益を増やす、そういう事態が進展していることがありま

す。つまり、国債は政府の借金という形だけで見ちゃいけないということなんです。有力な金融商品であつて、これは、日本はようやくそういうふうな見方が広がってきましたけれども、アメリカのウォール街やシティのあるイギリスは世界中の国債のそういう巨大マーケットになっています。

一九八八年から二〇一一年だと思えますが、モルガン・スタンレーというウォール街の非常に大手がありますが、それは各国の国債の利回りで七％とか回すんですよ。すごいでしょう。利回り七％か八％ですよ、平均が。ただ、株の場合は平成元年から二年のところと落ちましたから、さすがにウォール街でもそこではマイナスです、利回りマイナスになっていますね。

この点がほとんど抜けているところをはり大きな問題です。つまり、国庫の赤字は利益の主要な源泉になっているというのが現代経済の特徴だということなんですね。国庫の赤字で稼ぐということが現代経済では行われています。

次は、二ページ目に参ります。日銀が、さつき国債の間接引受けだと申しましたが、民間金融機関が買います、大量に。何と

から公募入札というふうな形で、アンダーバイ、要するに額面よりも低いことで買います。そして日銀は、何とオーバーバイ、額面価格より高く買ってくれるわけですから、これはどんどん安く引き受けて高く売れる、そういう形で、日本の国債の発行と財政の資金繰りが回っているんですね。

その結果、どういふことが起こっているかというところ、日銀は、直近の残で十二兆円ほどの国債償還を抱えておられます。国債は額面でもって償還しますから、額面よりも高く買つたら、その高く買つた分は国債償還として日銀のバランスシートを傷つけます。そういうところで、十二兆円ですよ。

これは、この表一の、いろいろ、名目GDPから一番最後の十二、日銀の国債償還額は、例えば二〇一二年の段階で約一兆円でした。ところが、この八年後くらいになると何と十二兆円まで上がっています。この十二兆円分はどうしたのといつたら、それは民間の大手金融機関から高く買つたことによつて被る損失で、立場からいえば、民間の大手、これは日本だけではありません、世界の民間の大手は十二兆円も日銀から利益を増やしてもらつた。国債の日銀への売却益なんです。日銀は償還十二兆円、民間は売却益十二兆円、こういう形でもって国債というのが金融ビジネスに使われているということですね。

ひどいのが、今日ばつと買つたらさつき日銀に売られる、これが日銀トレードというんですけれども、これの利回りで、瞬間風速でいくと三・八％ぐらいの利回りの取引があるということが、この辺のデータはかなり微妙なあれで調べるのが大変なんですけれども、そういう指摘をしている国債に関する研究書もある。研究書ですね、著書もありま

す、私の友人なんです。そういうことで、私たちがこの新しい法案をあれするとき、では過去五年間の特例公債の発行期間がどういふ結果をもたらしたかというのが、この二ページの四の表一になります。経済は成長

していません、全然、一・〇五倍です。ところが、株価だけ二・六倍になっています、時価総額は二・三倍ですね。富裕層や大手金融機関から企業、こういうふうなところは、つまり株式を持つている層は、ざっくり言つて資産が二倍になったんですね。アメリカからすればまだあれですけど、こういう状況が発生しているわけですね。

ところが、政府債務は一・三倍、この政府債務の中には財投債とか含まれています、普通国債だけではありません。富裕層の金融資産も一・八倍とかと、つまり、経済成長を上回る資産の膨張というのがあるということです。この点は明らかにゆがんでいますね。そういう事態があるわけ

です。経済は低成長のままなのに資産が倍増して、株式を始めとした、大企業でいつたら内部留保金が、利益剰余金がどんどん積み上がつて、大企業の利益と富裕層の資産はどんどん拡大していく。ところが、国民生活は、消費税は一〇％に上げられる、社会保険料をどんどん上げられて、負担率は三九・四％から四四・六％まで、プラス四・九％ですよ。これはやはり非常なゆがみと格差が発生しているということになります。この点はやはり無視するということではできないのではないかと、ということが、私が申し述べたいことの一つです。

それで、こういうような事態、過去五年間の特例公債の発行期間でこれが発生しているわけですね。過去の事態を見ますと、五番目として、このようになつていふ言えると思つておられます。

先ほど申しましたように、やはり、ざっくり言えは巨額の埋蔵金、ここに対する新たな課税をすることが、財務省の提案のように経済の再生と財政再建というダブルの目標を達成する上において、これは法律のいろいろなものがあります。細かいところは法律のいろいろなものがあります。で、これは非常に有能な財務省のスタッフの皆さんがやってくれるんじゃないかと思つています。やはり日本は主権国家で、国民主権というふう

なことをきちんと憲法で明記しているわけですね。私たちの経済学は、国民主権、生活ということでは、例えば二十五条、これを基準にしているいろいろなことを考えないといけないことです。そうすると、消費税の増税じゃなくて減税をしたりすると、これは国民の可処分所得を高めて、消費需要を喚起して、経済の再生へとつながっていく。

あと、最後は、SDGsというふうな大きな枠組みで、ウィズコロナ、ポストコロナの世界というふうなものを日本から積極的に世界に向かつて情報発信してほしいというのが私の申し上げたいことです。時間が参りました。どうも失礼いたしました。

(拍手)  
○越智委員長 ありがとうございます。  
以上で参考人の意見の開陳は終わりました。

○越智委員長 これより参考人に対する質疑に入ります。  
質疑の申出がありますので、順次これを許します。今枝宗一郎君。

○今枝委員 自由民主党の今枝宗一郎です。本日は、財務金融委員会の参考人質疑に立たせていただいたこと、委員長を始め理事の先生方、また同僚委員の先生方に感謝を申し上げます。また、何よりも、参考人として、大変お忙しい中、国会に足をお運びいただきまして御説明をいただいた未澤参考人、また、水野参考人、山田参考人、お三方に心から感謝を申し上げます。

特例公債法に関することに加えて、コロナの問題について、また経済の動向の見直し、今後の政策についてなど、お三方から非常に貴重な意見を拝聴いたしました。本日賜りました御意見をしっかりと今後の議論に、参考にさせていただきます。というふうな思つておられます。さて、まず、内容にちよつと入る前にでありますけれども、お三方に是非お聞きをしたいことが